

3. 今後の外交的活動について

3. 今後の外交的活動について

(1) 国総研における外交的活動の目標と領域の再設定

従来の旧建設領域は、

- ・「欧米」へは知識や最新情報の取得
- ・「アジア」へは工事受注活動
- ・2国間活動も、本省の枠組みの下での本省業務「請負型（独自マネジメントの弱さ）」

↓
問題提起

欧米からは知識を吸収して研究成果を国内活用、アジアでは援助工事の単発受注という、「欧米と研究しアジアで工事」というパラダイムのままで良いのか？

↓
視点を変える

＜アジアにおける関連技術市場の創造＞

- ・長大橋梁・トンネル技術や保全システム
- ・幹線道路に標準装備された排水性舗装（雨天時の安全性）
- ・交通状況分析、交通機関分担や渋滞対策の立案技術
- ・洪水、土砂災害警報システム、IT活用（交通管制等）
- ・環境保全、合意形成等の地域施策 等

→ アジアにはこれらの巨大な市場が潜在する

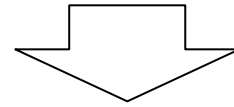
↓
従来パターンからの脱却、研究所としてできることは何か？

「巨大建設市場の創造を視野にアジアとの研究を戦略的に展開」という新たなパラダイムへ、国総研の外交的活動の目標と領域の重点をシフトしていくべき。

(2) アジア建設市場での国総研の外交的活動

<研究フェーズでこそできること>

- ・ 共同 WS を開催しわが国の優れた技術をアピール
- ・ 相手国キーマンの特定と組織的な関係（文書）づくり
- ・ 共同研究等による当該技術の適応性の向上
- ・ 相手国の計画への当該技術やスペックの書き込み
- ・ 高い適応技術を有する、相手国との合併会社で建設する等、アジアにおける当該技術市場を広げていく



<国総研の現状と今後の外交的戦略に関するまとめ>

- ・ わが国の国内市場が縮小する中、アジアには巨大な建設需要。アジアの成長の取り込みが不可欠。
- ・ 標準化も現状で欧州に有利、世界市場のヘゲモニーを握るためにも、わが国はアジア各国との連携、取り込みが必要。



- ・ 「国（国交省）という立場」
- ・ 「技術政策を研究するという権能」を有する国総研が、アジアの建設市場の獲得に向けて戦略的に研究連携を展開していくことが大切。」

（重点国）

- ・ 2020年頃に中国を人口で抜く「インド」
- ・ 国際収支プラスの「インドネシア」
- ・ 急成長が期待される「ベトナム」